



大会2日目 分科会で 大いに語っていただけましたか

大会2日目は、メイン会場の「アスティとくしま多目的ホール」をはじめ徳島市内の8会場において、本部・近畿地区及び四国各支部等から、「地域連携の在り方と学校事務組織」の特集テーマに基づく提案発表があり、その提案をもとに活発な分科会討議が行われました。会場は参加者の皆様の熱い思いで満たされ、実りある分科会になりました。

本部研究分科会（全事研本部）

本

地域との協働による学校づくりと学校事務観の転換
— 共同実施の新たな展開と事務職員のキャリア形成 —

風岡全事研研究部長から研究概要の説明が行われた後、提案1・2、研究協議1、午後からは提案3・4、研究協議2が行われました。会場参加者の質疑応答やWebアンケートの即時集計結果の発表など、会場の反応がリアルタイムで提示される運営でした。

助言者

名城大学大学院 大学・学校づくり研究科

研究科長 木岡 一明 氏

宮崎県五ヶ瀬町教育委員会

教育長 日渡 円 氏

●●● 提案発表 ●●●

提案1 「地域の協働による新たな学校づくり」

学校が「地域コミュニティの核」、そして地域と一緒に子どもを育てるといった新しい役割を果たしていくこと。その基盤を、地域を共有する小中学校間の連携に広げた地域学校経営を目指していくことが必要。

Q：「地域」をどのようにとらえたらよいか。

A：「地域」はエリアとかではなく、かかわりのあるものすべて。企業だったり、保護者だったり。

Q：「地域協働」の例をあげてほしい。

A：地域と一緒に、対等な立場で子どもを育てていく連携。

提案2 「新しい学校像を実現する学校事務観」

地域学校経営を実現するための新しい学校事務は、間接的教育活動を充実させ、直接的な教育活動と間接的教育活動を有機的に結び付ける機能的な役割を担い、学校と地域をつなぎ、広げることが重要。

Q：「地域学校経営」の経営主体がどうなるのか。

A：学校経営も経営の仕方を学校単体で考えるのではなく、ネットワークを組んで地域全体を考えることが必要ではないか。その中で共同実施の役割が出てくるのではないかと考えている。基本的には地域の中にある学校同士で経営も連携していくと考えている。木岡：全体を統括する責任者は不可欠であろう。小中連携になってきたときに、そのゴールは全体を統括する校長がいて、各学校には副校長が配置されているというイメージを持っている。

●●● 研究協議 ●●●

討議の柱1 「地域との協働による学校づくりと学校事務観の転換」

「学校と地域の協働がなぜ進まないのか」

日渡：物事を考えるときにはストーリーを作るとうまくいく。この地域との協働による新しい学校像についてどのようなストーリーを描き、ゴールを

結んでいくのかイメージすることである。

木岡：教育は、未来を創る。地域をきちんと見て、地域を元気にし得る教育内容、それを伝える教育力、子どもたちがその地域を背負っていく自覚と責任を確立していくことが学校教育の課題だと思う。町づくりと学校づくりを一体化しようとしたときに、学校事務職員の連帯性の豊かさが強みになると思う。

●●● 提案発表 ●●●

提案3 「地区学校事務室への変革と事務職員の行動改革」

これまでの共同実施を検証し、地域学校経営を支える地区学校事務室の役割や機能について考えるとともに、事務職員の行動改革で新しい学校事務を創りあげていくことが必要。

提案4 「事務職員のキャリア形成」

地域学校経営を実現するための事務職員の役割としてのIR機能とネットワーク・マネジメント、そして事務職員—事務主任—事務長といった事務職員のキャリア形成について考えたい。

●●● 研究協議 ●●●

討議の柱2 「共同実施の新たな展開と事務職員のキャリア形成」

「小中連携の実践報告」—参加者から—

- ・5年間、事務職員が自主的な小中連携会議をする中で、新たな取組のステージを求めて、共同実施の研究指定を受けました。
- ・共同実施研究を今年度から行っています。連携校の学校行事カレンダーを作成することによって、各校の学校行事が保護者のニーズにあったプランかどうか等の課題が見えてきました。また、子どもたちが自分の町を見直し、より好きになるきっかけにするため、学校祭で「子どもたちによる地域への要望を話し合うイベント」を提案し、事務職員がコーディネートする予定です。



「地域との連携の取組から地区学校事務室の実現へ」

木岡：このような大会に管理職や教員と一緒に来て共に語れば良いと思う。手近にできることから始める。地区学校事務室を創るためにやるのではな

く、新しい学校像を実現するために、学校間の連携を図り、実現可能な戦略のストーリーを描いていく必要がある。それぞれの学校が持つ土着性をもっと高めていく方向で見通しを持っていく。そのためにも地域連携が必要だ。

日渡：地方分権は国のものが都道府県、市町村、そして学校に下りてくる。基本的にはそれが住民までいかなないと地域主権という言葉も出てこない。地域と連携することによって地域まで波及するというストーリーがある。学校が自主性・自律性を確立することによって教育活動が向上するだろう。単体の学校組織から複数の学校組織に発展するためには、地域連携や学校間連携が重要だ。

木岡：共同・協同・協働があるが、マネジメントで使われる「協働」は、それぞれが違って、お互いに補い合う、高め合うという発想になる。だから、そこに役割が発生し、分担が発生してくる。協働すること自体が経営なのだ。



「キャリア形成」

木岡：質の高い学校事務機能を発揮するために個々の事務職員が自らのキャリアアンカーとキャリアゴールを描いていくことが必要である。キャリアゴールを見通したときに今の自分が見える。具体的な取組が見えてくる。キャリアアンカーとは、今、自分をこの職につなぎ止めているもの「働きがい」や「達成感」である。キャリア形成を実現するためには、研修プログラム開発が必要である。

日渡：どのような仕事をするかがキャリア形成には大きいと思う。いろいろな部署でキャリアを積んでいく中でその部署の頭になる職員がでてくる。違う経験をすることで、視野が広がり、キャリア形成に役立っていると思う。

●●● 研究のまとめ ●●●

日渡：いろいろな提案をしたとしても、子どもの教育が学校の根幹の目標であるということを見失わずに論議しなければいけない。組織には目標が必要。その目標を明確なものとし、達成へのプロセスがイメージできるものでなければいけない。

木岡：地域活性化を担う未来の市民育成のために、地域学校経営の推進がある。未来完了形で目指す姿を定めると現状が見えてくる。現状を分析し、目指す姿に引き上げる取組が大切である。

第1分科会（近畿地区）

1

りれーしよう (Relation) !
一仲間をつなぐ、学校をつなぐ、地域をつなぐー

午前中のシンポジウム1では、「つなぐ」をキーワードに、新規採用の状況や研修の実状・事務職員の専門性などについて、近畿2府4県のシンポジストから発表がありました。午後からはコーディネーターによる約1時間の講演の後、共同実施への取組や地域との連携についてのシンポジウム2があり、質疑応答や意見交流が行われました。



● ● ● 講演 ● ● ●

「地域・学校間連携における学校事務職員の役割」

京都産業大学文化学部 教授 西川 信廣 氏

新しい時代の事務職員は学校のトータル・プロデューサーである。事務職員は地域連携や異校種連携の必要性について、それぞれの言葉で説明できることが大事。地域の多様化・格差が進行しており、事務職員の未来像は



共通ではなく、多様化するだろう。学校と地域が一体となり、それぞれの地域に応じた学校を作っていくことが重要である。

● ● ● 質疑応答 ● ● ●

Q：小1から中3までの子どもの育ちを視野に入れた学校事務の運営による指導の継続性・接続性の円滑化とは。

A：小中をとおしての教育内容や課題を含め、みんなで視野に入れていこうということ。

Q：共同実施によって、学校教育や子どもたちは本当に変わるのか。いつになれば変わるのか。

A：成果を問われるだろうが、まだ答えが見えていないだけ。共同実施はひとつの手段として有効であるが、唯一の手段ではない。もう一步を踏み出してほしい。



● ● ● まとめ ● ● ●

事務職員がチームになって、教員・保護者・地域をつないでいくことが大事。今後も事務職員が学校にとって必要な存在であるため、一丸となって多くのつながりを作っていきたい。

● ● ● 参加者の声 ● ● ●

★各県の現状がよく分かった。特に、職の専門性ややりがい・魅力については各シンポジストの考えや人柄まで分かるような討議で、自分のモチベーションも上がった。(滋賀：女性)

★定型的な事務業務だけではだめ。自分でなければできない仕事を開発しなければ、学校事務は生き残れない。(大阪：男性)

★シンポジストの方の意見がすばらしく、個々の能力の高さを実感した。(岡山：女性)

第2分科会（香川支部）

2

NEXT学校事務 新しい軌跡を求めて
—組織化と連携でつくる香川の学校事務—

148名の参加者を迎え、午前「組織化」「システム化」「連携」をキーワードに新しい学校組織の在り方や、新たな事務領域への対応の実現に向けて提案発表がありました。途中、体の緊張をほぐすリフレッシュタイム（ストレッチ）をはさみ、香川県内の3市（坂出・さぬき・高松）における共同実施の取組について実践報告がありました。午後は午前の質疑に対する回答から始まり、「新しい学校事務の在り方と、組織化と連携を進める手立てについて」「新たな事務領域へ対応する、学校事務のシステム化と連携について」の2本柱でグループ討議が活発に行われました。



●●● 質疑応答 ●●●

Q：平成11年3月の職務通知により、職務内容がどう変化したか。また現在新しい通知文は出ているか。

A：単なる事務処理から企画運営への職務内容が増えた。新しい通知文は出していない。

Q：共同実施で学校現場の教員・保護者からのニーズをどのようにとらえ収集しているか。

A：共同実施の組織としては収集していない。各学校で教員に対しアンケートをしたり、共同実施報告書に管理職意見欄を設けている。

Q：学校情報管理規定(案)の「教育情報」と「学校情報」の内容はどのようなものか。

A：特に分類は明確にしていないが、教育情報はメディア教育・視聴覚教育等を想定し、学校情報は公文書・メール・電話等学校に入ってくる情報全般を想定して事務職員を取扱責任者と位置づけた。



●●● 助言者より ●●●

香川県高松市立栗林小学校 校長 藤本 泰雄 氏

（午前）香川県の実践についての意見

- ・同一県内でもそれぞれの地域の状況に応じた共同実施体制に進化してきた。
- ・進化を押し進めている原動力は、現状に甘んじることなく動いている学校事務職員である。
- ・市町教委との連携、学校間との連携が促進している。

（午後）まとめ

- 1 共同実施に求めること
 - ・グループがひとつの組織として認められること。
 - ・学校組織、市町教委への積極的なアプローチ。
- 2 連携の時代である事を意識すること
 - ・教育委員会、学校間（幼・小・中）、職員、地域、保護者のすべてに連携の必要がある。
- 3 学校事務職員に求めること
 - ・学校教育の目的に立って自分の職務を開拓する。
 - ・学校経営に関わる新しい職務を考える。
 - ・教育公務員に近い存在として、子ども達の為に何でもできる気構えで職務にあたってほしい。



●●● 参加者の声 ●●●

★美しい映像から始まった提案でした。日本一小さな県から大きな刺激をもらいました。

（千葉：女性）

★エネルギーに満ち溢れすごいなあ。

（鹿児島：男性）

★若い方たちの提案に力強さと事務職員の未来を感じました。

（愛知：女性）



お土産：幸せのオリーブしおり

第3分科会（愛媛支部）

3

学校力を高める学校事務組織を目指して
—みんなで語ろう、共同実施—

学校力を高めるためには、共同事務室の組織力を強化する必要があると考え、「組織マネジメントの導入」と「学校事務の共同実施」の実践を中心とした研究発表がありました。初めに愛媛県の共同実施への取組やその変遷について、続いて西予市野村共同事務室における拠点校方式集中配置型の実践報告、さらに共同事務室評価への取組についての発表と続き、活発な質疑応答がありました。

●●● 質疑応答 ●●●

Q：西予市が拠点校方式集中配置型に統一した理由は何か。

A：平成20年度に行われた共同実施の実践を、校長も含めた連絡協議会で検討した結果、分散型では規程が十分活かされておらず、教員・市教委・事務職員からも集中型に統一した方が良いとの結論に達したため。

Q：西予市の学校管理規則や規程が早く整備された理由や取組について

A：事務職員と市の担当者が先進地を訪問して資料を集め、西予市の現状に合わせた草案作りでは事務職員がリーダーシップを取った。

Q：週1回の構成校訪問で5日間のフォローはできるのか。教職員の事務負担への軽減が書かれているが、実際のサポートや支援ができているか。先生方の思いはどうか。

A：突発的なことに常に対応できるような体制にしており、些細な事でも電話などで対応しているので、週1回だけの対応ということではない。事務職員がいなくても対応ができるよう処理マニュアルを提供しバックアップしているが、今後もっと関係を深めていきたい。

Q：西予市野村共同事務室のアンケート集計結果がどのように活かされているか。

A：アンケート結果を全教職員80名に返している。耳に痛いこともすべて載せ校長に示し、校長から説明をしてもらっている。



●●● 演習 ●●●

午前の最後に、愛媛大学教育学部学校経営学 露口 健司准教授の指導のもと「夏目町漱石共同事務室」（仮称）の構成員となってキャリアに応じた「共同事務室目標管理シート」を作成し、午後の講義の前には、同准教授が優秀シート数例をピックアップしながら指導助言して下さいました。

●●● グループ協議 ●●●

午後は、1グループ6人で次の3つの協議題で共同実施を語ることから始まりました。

協議題① 全国の共同実施の状況や事務職員制度についての現状と課題解決の方策について

協議題② 「学校への貢献」という視点から共同実施の成果・効果について

協議題③ 学校事務組織（共同事務室）の評価を通じた改善の在り方について



時間が足りないくらいの情報交換ができ、参加者は多くの収穫を得たようでした。

●●● 講義 ●●●

「学校評価と組織マネジメント」

助言者 愛媛大学教育学部学校経営学

准教授 露口 健司 氏

学校評価の分析方法やリーダーに求められるものなどを、グラフや図式を用いてわかりやすく、時にユーモアを交えながらテンポ良く解説していただきました。学校評価は「内部に改善、外部に信頼」を促して学校力を高め、事務職員の存在意義を示す有効な手段ともなることを教えていただきました。



●●● 参加者の声 ●●●

★共同事務室経営について参加者が立案した数例が紹介され、大変参考になった。（鳥取：女性）

第4分科会（高知支部）

4

学校事務で繋ぐ
いしん
—龍馬に学べ 意新・前進・発信—

実践発表に先立ち、ミニ講演会で3つの着目点が提示されました。

- ①地域性と共同実施組織体制の関係。
- ②共同を進めていくために、どういう手順を踏んでいく必要があったのか。
- ③学校行事・教育活動との関わり。事務処理のかたちの具体的な変容。

次に、共同実施に市町村全体で取り組む(四万十市)・市町村の枠を超えて取り組む(R33広域学校事務支援室)・市町村の一部連携校のみで取り組む(高知市)・複数の専任スタッフがいる支援室型(南国市)以上4タイプの地域別の実践発表がありました。

午後からは、一つの地域や私たちだけでは解決できない課題について整理をし、学校事務の教育力向上のために5つの提案を行いました。その後、講師によるシンポジウムが行われました。これからの学校事務をどう創造していくか、新しいステージへ向け、各々の立場からこれからの学校や学校事務のさまざまな方向性について話していただきました。



● ● ● 質疑応答 ● ● ●

Q：高知市の一部だけが共同実施の連携に取り組んでいるのはなぜでしょうか。

A：共同実施の制度を利用して教育の質を向上させていきたいという状況で、学校側から手をあげた。全国的な大きな流れの中で共同実施があり、市の実状は一律に共同実施を行うことが困難な状況にあった。とりあえず連携校の中でその取組を

することにより、「将来的には共同実施の方向に進んで行けたらいいな」という意向で始まった。

● ● ● お芝居 坂本龍馬 ● ● ●

「みんなこうなったらええ、あんなったらええと思っっちゃうけど、どうしたらええがか分からんし、自分だけじゃあどうにもならんと思っっちゃうがよ。」



● ● ● 助言者より ● ● ●

茨城大学 大学院教育学研究科

准教授 加藤 崇英 氏

改革を目の前にちらつかされて、それをやるかやらないかというのは自治体の選択であり戦略です。現状では共同実施上の学校事務職員の配置基準がなく、行政がデータを持っていないから、学校職員側がイニシアチブを持っているのです。今の改革というのは、組織・制度・行政の経験が層のように積み重なっていて、その実績が必ずものをいうようになっています。自分たちで実践して、できることとできないことを理論化しなくてははいけません。事務職員は実践の説明は手際よくできます。けれども、基本的に現状の分析が甘いです。できればなにか新しいことをやる時は、現状の分析の部分をしっかりつつこんだ形でやっていただくと良いところ、4つの事例に共通して



● ● ● 参加者の声 ● ● ●

★こういう形でのアプローチの仕方がある事は勉強になった。共同実施を校内研修で積極的に紹介していて、教員も協力的で、そういう所を事務職員として発信していきたい。 (大阪・女性)

第5分科会（徳島支部）

5

進化する未来構想グランドデザイン21
-地域と学校をつなぐ事務組織-
-顔が見える学校事務 作ってみよう広報紙（誌）-

分科会には、120名の参加がありました。

学校経営の中核的役割を担う事務組織の確立についての展望が紹介されました。

学校事務組織としてどのように地域連携に関わっていくかの提案があり、事務職員の存在意義を広く社会にむけてPRする方法のひとつとして広報紙（誌）づくりを体験しました。

●●● シンポジウムより ●●●



鳴門教育大学大学院 准教授 阪根 健二 氏

小中学校事務職員がどんな仕事をしているか、教員の理解だけではなく、地域の人々の理解も大切。そのため効果的な情報発信が必要。広報紙（誌）をつくることによって意識を持って戦略的に仕事をわかってもらう。それによって事務職員の仕事、意識も変わってくる。

徳島新聞社編集局読者室 部長 森野 永巳 氏

穴吹中をはじめとして約20校、5万枚の広報誌が徳島新聞のバックアップで発行されている。完成度の高い仕上がりとなっている。地域や学校関係OBから喜ばれ評価も高い。広報紙（誌）が地域連携の重要な役割を担っている。

徳島県教育委員会教職員課 課長 白井 俊 氏

積極的に学校運営にかかわり、事務職員からのアピールで地域の人に顔を知ってもらう。高いアンテナでいろいろな情報をキャッチし的確に提案していく。具体的に地域支援と事務職員像をどう描いていくか今回の研究を活かして行ってほしい。

徳島市富田中学校 事務室長 小山 晃弘 氏

子どもたちの健やかな成長を願い、地域に信頼される、開かれた学校づくりを推進するため、学校事務組織が、中核となり、学校・保護者・地域・教育行政など地域ぐるみのネットワークを、つなぎ、広げる、新たな学校事務の姿を、創造していきたい。

●●● 質疑応答 ●●●

Q：「グランドデザイン21」の効果は？

A：日々の実践を改めて見つめなおし、意義付けをすることができました。

Q：広報紙（誌）発行のポイントについて

A：編集長として企画に参加し、管理職と連携協力して発行することです。

阪根氏、森野氏から広報紙（誌）づくりについての講義をうけ作成に取り掛かりました。また、実習補助として鳴門教育大学大学院生の藤川由香氏が参加されました。



14グループ（各6～8名）に分かれ1人1枚B4版専用原稿用紙で作成しました。1時間半ほど取り組んだ後、グループで話し合い、その中の1枚を発表しました。



森野氏：紙面づくりのルールが守られ、内容もよく整理されたプロ顔負けのものもありました。

阪根氏：広報紙（誌）で学校事務職員をPRし、ネットワークを広げていってください。

●●● 参加者の声 ●●●

★広報紙（誌）づくりで記事の流し方等を教えてもらったので勉強になった。（奈良：女性）

★いろいろな職種・立場の方の話を知ることができてよかった。（石川：女性）



分科会終了後に第5分科会担当者が作成した、広報紙（誌）と新聞の全面広告のみを使ったコサージュを参加者全員にいただきました。

第6分科会（徳島支部）

6

徳島発！教職員とともに考える
学校運営組織の見直し
—鳴門教育大学との共同研究から学ぶ—

本分科会は、大学との共同研究という全国でも例のない新しい手法・視点からの研究報告でした。

分科会前半では、共同研究にいたる経緯と、「教員の多忙」に着目し、管理職・教員・事務職員約1,800名を対象に実施したアンケートに基づく意識調査と課題の分析、事務改善の実践化に向けた取組が報告されました。



●●● 助言者講義 ●●●

「地域教育経営に生かす

『学校事務ランドデザイン21』の意義と課題」

鳴門教育大学大学院 学校・学級経営コース

教授 岩永 定 氏

事務職員の未来構想である「ランドデザイン21」を考えるためには、現在の教育改革の動向を探ることは重要です。

財政難を理由とした各省庁予算の1割削減や6月22日に閣議決定された地域主権戦略大綱による基礎自治体への権限・財源の移譲は、市町村教育委員会や学校に自律性の発揮をいやおうなく迫っています。

「ランドデザイン21」が目指す「トータルプロデューサー」は校長に求められるべきともいえる先駆的業務職員像ですが、それを補佐する「アシスタントプロデューサー」としての業務職員像を私は提案します。

将来を展望し、強い覚悟を持って、地域教育経営に寄与する業務職員となることを期待します。

●●● 質疑応答 ●●●

Q：リーフレットのPRはどのようにしているか。

A：平成20年度に校長会、教頭会、県・市教育委員会に対して「ランドデザイン21」の説明・配付を行い、平成22年3月には県下の小・中学校の全教職員にリーフレットを配付した。

●●● グループ討論会 ●●●

午後からは座談形式の討論会で、助言者としてお招きした4名の教育長の提案する「マニフェスト」をもとに、学校経営の活性化の方策について活発な討議が行われました。

グループ① 座長 徳島県上勝町教育委員会

教育長 柏木 俊美 氏

教育長からは彩食健美のコンセプトと葉っぱビジネス等で注目される四国一小さい町の特徴ある取組が紹介されました。事務職員の意識改革は重要であり、未来を見通す長期計画をどのようにアピールしていくかなどの討議が行われました。



グループ② 座長 徳島県東みよし町教育委員会

教育長 川原 良正 氏

教育長は、池田高校野球部のコーチを6年間務めた経験が、教育長である自分の原点であると熱く語られました。学校事務を深く理解し、事務職員に大きな期待と信頼を寄せられていました。



グループ③ 座長 徳島県鳴門市教育委員会

教育長 近藤 芳夫 氏

鳴門市が取り組んでいる「鳴門市教育振興計画」をもとに「備品マーケット」の紹介や、「鳴門プラン」による開かれた学校づくり、環境エコスクール等小・中学校教育の活性化について教育長から説明がありました。



グループ④ 座長 徳島県上板町教育委員会

教育長 板東 秀則 氏

教育長からは「ランドデザイン21」について「たいへんよい提案だと思う。事務職員のレベルの高さを実感した。ただ、より具体的・実的な内容が欲しい。」とのアドバイスをいただきました。



●●● 参加者の声 ●●●

- ★大学との共同研究は素晴らしい。4人もの現役教育長を招いたことも評価できる。（静岡・男性）
- ★加茂小の阿波踊りを見て、地域連携の大切さ、郷土を愛する教育に感動した。（岡山・女性）
- ★全体的に、事務職員の存在をアピールしようとしている姿勢がうかがえてよかった。ただ、教員の負担を軽くするためには取り込む職務内容を十分に話し合うべき。（大阪・女性）

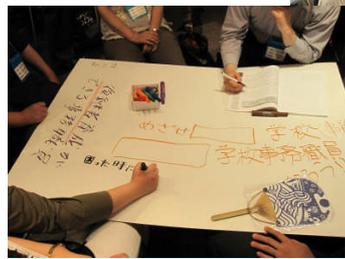
第7分科会（四国地区）

7

ようこそ SAITへ！
—伝えあい、語りあう私たちの未来像—

午前の提案発表では、四事研研究部の歴史について紹介がありました。その後「4県の現状と課題」「自分たちのビジョン」「ビジョン実現のための4つの手立て」の3本を柱に、「四国はひとつ」の合い言葉の下、4県にわたる広域型の学校事務職員制度及び学校事務組織等の未来像についての研究が提案されました。

- ①組織の確立
- ②資質の向上
- ③職務内容の明確化
- ④ネットワーク



午後からは、ワールド・カフェ方式（カフェのようなリラックス

した場での話し合い）で、参加者は終始和やかな雰囲気の中、2つのテーマについてお互いの思いを共有し、自分たちの目指すビジョンについて話し合いました。その後、助言者よりたくさんのご助言をいただきました。

●●● 質疑応答 ●●●

Q：企画立案を担うことによる事務職員の多忙化について

A：現在は過渡期であると考えている。庶務事務はシステム化をして時間的に短縮した上で、企画立案事務を徐々に増やしていくことによって、学校になくてはならない職員としての存在感を増していくように考えている。

Q：事務職員の分散配置・集中配置について

A：分散配置は、学校職員としての存在感を保ったままで、職務を進めていくことができる。集中配置は、毎日複数の人間が、同じ事務室の中で机を並べて業務を進めていき、職階制を基本とした組

織づくりの基盤が整いやすい。

Q：愛媛県の事務長の制度について

A：事務長、副参事事務長ともに、管理職手当10%支給されている。ただ、給与減額率適用は管理職のみ。

●●● 助言者より ●●●

国立教育政策研究所初等中等教育研究部

総括研究官 藤原文雄氏

提案者のプレゼンレベルが高く、良かったです。このように全体を見渡しながらか、今していることを意味づけられるということが、皆さんにとって大事な仕事です。だんだんと見える範囲を広げていき、最終段階では学校全体を見渡していけるような職位になっていこうというのが、キャリアの在り方だと思います。

ビジョンをつくるということが大事で、さらに具現化し、年配者は後輩にそれを継承してほしいと思います。また、ビジョンを受ける手立てをつくるのが、トップレベルのマネジメントです。取り組みたいことを実際に実践し、来年また次の大会で発表されるという積み上げで、事務職員レベルが確実に上がっていくことだろうと思います。



●●● 参加者の声 ●●●

★提案者との距離が近くて、今までにないアットホームな感じがいい。（千葉：女性）

★プレゼンがきれいで見やすく、ワールド・カフェ方式がとても和やかな雰囲気楽しかった。（福岡：女性）

★自分の学校に帰って、藤原先生が言われていたように、何かひとつ行動をおこしたい。（高知：男性）

★いろんな方から実践的な話が聞けて、同じような悩みを抱えていることも分かって勉強になった。（福岡：女性）

「ひろがれ！ 鳥取の風紋 あなたの心へ」

全事研鳥取大会実行委員長 森田眞由美



大会テーマ	子どもの豊かな育ちを支援する学校事務
サブテーマ	動きだそう！ 今、ここから ～チェンジ・デザイン・ジム&カリキュラム～
特集テーマ	教育課程の実施と学校事務

(写真提供 鳥取県公式HPより 山本清恵氏 撮影)

鳥取大会は第7次研究中期計画及び「学校事務のグランドデザイン」実行の3年次にあたります。この特集テーマは教育課程実施における学校事務の機能及び事務職員の役割を追究・探究することで、「子どもの豊かな育ちの支援」を具現化することを目指すものです。大会2日目の分科会では、全事研本部のほか、九州より熊本支部、そして中国5県の計7分科会において、事務職員が教職員と協働しながら、教育目標の達成をめざし、カリキュラムマネジメントと一体となった教育条件整備や事務職員の新たな役割等を提案します。

鳥取県では平成16年12月の通称「鳥取ショック」を乗り越え、平成18年度より全県で共同実施を行っています。全県で取り組んでいる共同実施であることと少人数組織であることを強みと捉え、全会員が発表に向けた研究を実践しています。研究は着々と進み、どんな成果を発表できるか今から楽しみなところです。皆様もご期待ください。

徳島大会メイン会場では鳥取からのメッセージを受け取っていただけましたか。鳥取県PRブースで参加者の皆様にお渡ししたチラシには、たくさんの工夫が凝らしてありました。鳥取県内の共同実施組織がそれぞれ工夫しながら作成した手作り通信を載せましたので、参加者同士で違った通信を受け取られ、話題になったのではないのでしょうか。これも鳥取県の強みを生かした取組の1つになっています。

また、鳥取大会専用HPにPR用チラシを掲載しています。このチラシを学校内や事務室内、または関係機関に掲示していただければ、学校事務職員自身のPRに効果抜群です。鳥取大会への参加意識も高まります。是非、専用HPにアクセスしてみてください。

開催地である鳥取市は年間130万人が訪れる鳥取大砂丘を有する風光明媚なところです。現在、第4期「砂の美術館」が開催され、アフリカをテーマに砂で創った像が展示されています。砂で創ったとは思えぬ細かな表現のすばらしさに感動し、何度も訪れる人が絶えません。実行委員会では、来年の大会に合わせて開催できるように関係機関に働きかけています。「ひろがれ！鳥取の風紋 あなたの心へ」。きっと、鳥取の元気が風紋のように全国に広がり、あなたの心を動かすことでしょう。是非、鳥取大会にお越しください。